

平成25年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	自然再生活動推進費		担当部局庁	自然環境局		作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成15年度～		担当課室	自然環境計画課		課長 亀澤 玲治			
会計区分	一般会計		政策・施策名	5. 生物多様性の保全と自然との共生の推進 5-2 自然環境の保全・再生					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	・自然再生推進法 第4条 国及び地方公共団体の責務 第15条 財政上の措置等 第17条第2項 自然再生専門家会議		関係する計画、通知等	・生物多様性国家戦略2012～2020 第3部第1章第3節 自然再生 ・自然再生基本方針					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	自然再生推進法に基づく自然再生協議会の設立や自然再生を進めるための技術的課題の解決等の支援を行うことにより、地域の自然再生の取組を促進し、自然共生型社会の実現を図る。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	自然再生活動を全国的に推進するため、以下の事業を実施している。 ①自然再生専門家会議の運営。 ②自然再生に係る地域の科学的知見等に関する調査・普及及び自然再生手法の試行等の実施。 ③自然再生協議会の設立や自然再生全体構想の作成に関する検討。 ④自然再生活動への理解や参加促進を目的とする地域の専門家・関係者によるワークショップの開催。 ⑤各地域で行われている自然再生の概要と進捗状況等を収集し、紹介するホームページ等の作成、運用。 ⑥協議会の設立や自然再生の活動促進のための課題解消のため、先進的な自然再生協議会構成員等を交えた情報連絡会議の開催。 ⑦自然再生専門家会議委員による学術的観点からの現地指導の実施。								
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	35	26	11	6	6		
		補正予算	0	0	0	0			
		繰越し等	0	0	0	0			
	計		35	26	11	6	6		
	執行額		33	26	10				
執行率 (%)		94	100	91					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標				単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (27年度)
	平成27年度までに自然再生事業に関する自然再生協議会を新たに5か所増やす。(基準年:平成23年度、目標設定時:24箇所)			成果実績	箇所	22	24	24	29
				達成度	%	76%	83%	83%	
	設立された自然再生協議会における自然再生全体構想の策定			成果実績	数	22	24	24	29
				達成度	%	76%	83%	83%	
	平成27年度までに自然再生事業実施計画を新たに9計画増やす。(基準年:平成23年度、目標設定時:26箇所)			成果実績	数	26	29	31	35
			達成度	%	74%	83%	89%		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	自然再生協議会を新たに設立等するための事業数			活動実績 (当初見込み)	事業数	19	18 (11)	8 (9)	— (5)
単位当たりコスト	Y/X=69/14≒4.9 (4.9百万円/設立及び策定数)			算出根拠	X=14 (設立及び策定数) Y=69 (百万円) X: H22～H24年にかけて設立された協議会数と策定された全体構想及び実施計画の和 Y: H22～H24年の執行額の総和				
平成25・26年度予算内訳	費目		25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	環境保全調査費		6	6					
	計		6	6					

事業所管部局による点検						
項目			評価	評価に関する説明		
国費投入の 必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	・自然再生推進法に基づく自然再生協議会の設立や自然再生を進めるための技術的課題の解決等の支援を行うことにより、地域の自然再生の取組を促進し、自然共生型社会の実現を図るためのものであり、必要性及び優先度が高い事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	・支出先の選定にあたっては、少額のものを除き一般競争入札に付し、競争性を確保している。 ・資金の流れについて、支出先からの不必要な再委託はなく、合理的なものとなっている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—				
事業の 有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	・関係行政機関、地域住民、NPOなどの多様な主体の参加のもと行う仕組みとなっており、実効性が高いものとなっている。 ・自然再生推進法に基づき設置される自然再生専門家会議を適切に運営すること等で、法に基づく自然再生事業実施計画の策定数が着実に増加している。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複 排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点 検 結 果	平成24年9月に閣議決定された生物多様性国家戦略2012-2020において、平成27年度までに自然再生推進法に基づく自然再生協議会を新たに5箇所、自然再生の実施内容を明らかにする自然再生事業実施計画を新たに9計画増やす目標が示されている。自然再生推進法に基づく自然再生協議会の設立支援等は、本事業で実施しており、平成25年度予算については、対前年51%と大幅に圧縮して事業を実施している。本事業については、限られた予算の中で真に必要な内容に限定することにより、効果的かつ効率的に自然再生協議会の設立及び各協議会の技術的課題解決に対する支援等を実施し、自然再生の取組の全国的な推進に努めるとに、今後とも公平性・競争性のある調達に努め、効率的な執行を行うとともに目的に即した事業の実施に努める。					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現 状 通 り	引き続き効率的な執行に努めること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現 状 通 り	引き続き効率的な執行に努める。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	171	平成23年	163	平成24年	172

**資金の流れ**  
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
 (単位: 百万円)

環境省  
10百万円

自然再生推進法に基づく自然再生協議会の設立や技術的課題の解決、地域における自然再生関連調査・検討及び専門家等による支援体制の整備、自然再生に関する情報収集・提供の支援を行い、地域での自然再生の取組を促進することにより、自然共生型社会の実現を図る。

【一般競争】  
A.(株)ヒップ  
4.2百万円

自然再生専門家会議委員の技術的支援や先進的な取組を行っている自然再生協議会構成員等を交えたワークショップ等の活用により、地域の取組についての情報交換。

【一般競争】  
B.(一社)自然環境共生技術協会  
3.6百万円

自然再生事業を取り巻く状況・課題を明らかにし、自然再生基本方針の見直しに向けて情報を整理。

北海道地方環境事務所  
0.5百万円

自然再生の推進に向けた希少種のデータ等の収集・整理などの支援。

【少額随契】  
C.(株)さっぽろ自然調査館  
0.5百万円

東北地方環境事務所  
0.6百万円

地域の自然環境等を明らかにし、侵略的外来種駆除の必要性を解説できるパンフレットの作成を支援。

【少額随契】  
D.久保川イーハートープ  
自然再生研究所  
0.6百万円

中部地方環境事務所  
1.0百万円

自然再生に関する普及啓発を図るためのパンフレット作成などを支援。

【少額随契】  
E.(株)環境アセスメントセンター  
北信越支社(2件)  
1.0百万円

中国四国  
地方環境事務所  
0.5百万円

自然再生の推進に向けて普及啓発を図ることに繋がる自然再生事業を紹介したニュースレターの作成を支援。

【少額随契】  
F.東和環境科学(株)  
0.2百万円

【少額随契】  
G.(株)東京久米(広島営業所)  
0.3百万円

その他経費(会議費)  
0.01百万円

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.(株)ヒップ			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	情報連絡会議等開催に係る人件費、延べ10名	0.3			
諸謝金	自然再生専門家会議委員に対する謝礼、延べ10名	0.2			
旅費	情報連絡会議等開催に係る旅費、延べ60名	2.0			
印刷費	情報連絡会議等資料の印刷に係る費用	0.2			
その他	会場借料、バス借料	0.9			
一般管理費・消費税		0.6			
計		4.2	計		0
B.(一社)自然環境共生技術協会			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	情報収集・整理に係る人件費 延べ43人	1.7			
諸謝金	専門家ヒアリング謝金	0.1			
旅費	現地ヒアリング旅費	0.7			
印刷費	資料の印刷等	0.2			
その他	打ち合わせ旅費	0.1			
一般管理費・消費税		0.8			
計		3.6	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ヒップ	自然再生専門家会議委員や先進的な自然再生協議会構成員等を交えたワークショップ等の開催。	4.2	7	90.7

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(一社)自然環境共生技術協会	自然再生事業を取り巻く状況・課題を明らかにし、自然再生基本方針の見直しに向けて情報を整理。	3.6	1	96.5

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)さっぽろ自然調査館	アポイ岳における希少種について、データを取り纏め、GPSによりマッピング化。	0.5	少額随意契約	—

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	久保川イーハートブ自然再生研究所	地域の自然環境、野生動植物の現状、侵略的外種駆除の必要性を解説できるパンフレットの作成。	0.6	少額随意契約	—

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)環境アセスメントセンター北信越支社	三方五胡における自然再生事業実施計画の作成のための補助。	0.5	少額随意契約	—
2	(株)環境アセスメントセンター北信越支社	三方五胡の自然環境を広く普及啓発するための資料を作成。	0.5	少額随意契約	—

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東和環境科学(株)	八幡湿原の自然再生事業の目的や取り組み等を紹介したニュースレターの作成。	0.2	少額随意契約	—

G.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)東京九栄 広島営業所	権野川の自然再生事業の目的や取り組み等を紹介したニュースレターの作成。	0.3	少額随意契約	—